

# China Innovation

## 注目記事

# デジタル人民元 市中実験 中国、資金の流れ「監視」

日米欧は警戒

【深圳】川上尚志、北京「川手伊織」中国は「デジタル人民元」の発行に向け、広東省深圳市で市民5万人が参加する実証実験を始めた。2022年の北京冬季五輪までに正式発行する。デジタル化で資金の流れを「監視」する狙いだが、先行する中国の取り組みに日米欧は警戒を強める。

13日、深圳市羅湖区のスーパー、ウォルマート。市内の60歳代夫婦は洗剤などを購入するため、慣れた手続きでスマートフォンでQRコードをセルフレジにかざした。支払ったのは、12日から実験が始まったデジタル人民元だ。「日ごろスマホ決済を利用しているが、より安全な気がする」

実験ではデジタル人民元を1人200元（約3100円）ずつ抽選で配った。総額1000万円分、同区のスーパーや飲食店など3389店で使える。使い方は、中国で普及するスマホ決済の「支付宝（アリペイ）」などと基本的に同じだ。実験期間は19日午前0時まで。これまでも公的機関などが運用実験を実施してきたが、一般市民向けの大規模な取り組みは初めて。無料とあって応募した市民は191万人を超え、当選確率は3%だった。

中国工商銀行など中国四大銀行に専用の「デジタル財布」をつくり、口座とひもつければデジタル通貨が足りなくなっても口座から引き落とせる。中国人民銀行（中央銀行）はスマホを近づけるだけでデジタル人民元の受け渡しができる仕組みも検討している。中国が発行を急ぐ狙いは何か。表向きは国際化や利便性を掲げるが、資金の流れを捕捉しようとする思惑も透ける。人民銀行は18年、全スマホ決済が経由するよう義務づけたシステム「網聯」を稼働した。これと合わせて

デジタル人民元が普及すれば、技術的にはほとんどの取引を当局が把握することが可能になる。国民のお金のやり取りが丸裸になり、一挙手一投足が筒抜けになるとの見方もある。

中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席は14日、深圳市の式典で「未来の産業を育成し、デジタル産業を発展させる」と述べ、デジタル人民元の振興に意欲を見せた。先行する中国に対し、日米欧は懸念を強める。

「『中国さん、あなた透明性は大丈夫？』という話だ」。麻生太郎財務相は13日の主要7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議後の記者会見で明言した。黒田東彦日銀総裁も「G7以外の国も（デジタル通貨を）発行するなら透明性などを備えた形で発行する必要がある」と述べた。

（次ページに続く）

日本経済新聞朝刊 2020年10月15日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

# One Point China Innovation

デジタル人民元は利用する個人や企業の取引データが中国当局に筒抜けになる可能性があり、データの管理や利用がどうなるのか見えない面がある。こうした懸念を踏まえ、運用実態を透明にするよう訴えた形だ。

中国への懸念の背景には、世界に先駆けて実用化を進めるデジタル人民元への警戒感がある。

デジタル人民元が中国国内での利用にとどまらず、貿易決済などを通じて世界的に普及すれば相対的に基軸通貨ドルの地位が低下する。米国が敵対国にドル取引を禁じるといった金融制裁の効力も弱まりかねない。もしデジタル人民元が技術面で国際標準を握れば、各国が実際にデジタル通貨を発行する場合の足かせになる恐れもある。

先進国もデジタル通貨発行を見据えた取り組みを急ぐが、一足飛びに実

証実験に踏み切った中国との差は開く。日米欧の主要7中銀と国際決済銀行(BIS)は9日公表した報告書で、発行時の基本原則を示した。物価や金融システムの安定を損なわないことや、現金など他の通貨と共存することなどを掲げた。

日銀は実証実験を3段階に分けている。来春にも発行・流通などの基本機能を閉じたシステム内で検証する第1段階を始めるが、中国のように消費者や企業も参加するのは最終の第3段階だ。原

則を確認したうえで実証実験に進み、利用者保護などの影響を慎重に見極めようとする日銀などと中国との差は大きい。

G7は13日の共同声明で、国際通貨システムの信認は透明性や法の支配が支えていると強調し、中国をけん制した。だが、中国が参加しないG7の声明の影響力は見通せない。日米欧中がそろって20カ国・地域(G20)の場などを通じて、デジタル通貨の枠組みの共有を促せるかが焦点になる。



中国・深圳市では抽選で5万人にデジタル人民元が配られ買い物に使われた(13日)

注目記事

「世界の産業変革主導」

習氏、深圳特区40年で演説

米に対抗

【深圳＝川上高志、北京＝羽田野主】中国の習近平（シー・ジンピン）

国家主席は14日、南部広東省深圳市の経済特区成立40周年を祝う記念式典で演説し、「世界の産業変革の主導権を勝ち取る」と述べた。米国への対抗を意識し、ハイテク産業の振興を打ち出した。

習氏の演説に先立ち國務院（政府）などは11日、深圳の2020～25年の計画を公表し、農地の転用やデジタル通貨の実験の推進、ハイテク産業の振興などを盛り込んだ。習氏は「深圳で重大な改革を打ち出し（他地域に）普及できる成果を作る」と語った。

香港については「（香港の高度の自治を認め

る）『一国二制度』の基本方針を貫徹し、中国本土と香港、マカオの融合と発展を促進しなければならぬ」と述べた。

深圳は改革開放のモデル都市として1980年に経済特区に指定された。輸入関税や法人税が減免され、外資を含む多くの製造業が工場を建設した。通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）やネットサービス大手の騰訊控股（テンセント）が本社を構え、過去40年間で経済規模は1万倍に膨らんだ。習氏にとっては、父親が広東省第1書記として特区構想を進めた地でもある。

習氏は12日に広東省内の中国企業も視察し、「我々は百年ぶりの大きな変革期にあり、より高いレ

ベルの自力更生の道を歩まねばならない」と語った。「自力更生」は建国の父、毛沢東が使い始めた政治スローガンで、外国に頼らない自力発展を意味する。米国との対立が深まり、ファーウェイやテンセントが圧力を受けていることを踏まえた発言とみられる。